

## フードスタンプ給付 家庭の変更報告の方法

フードスタンプ受給家庭は、所得や家庭状況の変更を報告する義務があります。ほとんどの家庭では、四半期ベースでこのような変更を報告しなければなりません。変更がある時に報告する家庭もあります。あなたが、四半期ごとに報告する方式なのか変更時に報告する方式なのかは、担当者がお知らせします。報告の仕方、報告する事項、必要な証明書等に関し不明な点があれば、担当者にご相談ください。

次のリストは、報告の仕方別の内容説明です。

### 四半期ごとに報告する方式

あなたが、四半期ごとに報告する方式の場合、四半期の最後の月(3ヶ月目)の5日までに、完全に記入された四半期受給資格報告書(Quarterly Eligibility Report: QR 7)を提出する必要があります。四半期については、担当者が説明いたします。

QR 7を提出すると、その情報を元に、次の四半期に給付されるフードスタンプの額が決定されます。例:

QR 7を3月に提出する場合、2月の所得を報告することになります。また、4月、5月、6月に予想される所得の変更を報告することになります。2月の所得が変わらなければ、4月、5月、6月のキャッシュエイドおよびフードスタンプ給付は、これら各月で同じ所得、同じ支出として計算されます。所得や支出が変化する予定ならば、あなたの担当者は、4月、5月、6月の新たな所得額を用いて、これら各月のキャッシュエイドおよびフードスタンプ額を計算します。これは、見込み予算法(prospective budgeting)と呼ばれます。

四半期報告の規則では、特定の時期に報告することが定められています。あなたは、各四半期ごとの報告月、"Report month"を指定されます。これは、各四半期の2番目の月となります。例えば、あなたの四半期が1月、2月、3月であれば、2月があなたの報告月、"Report month"になり、**3月5日**が報告提出期限になります。報告の提出期限は、常に報告月の翌月の**5日**で、その月の11日までに郡が受領しないと報告が遅れたものとみなされます。QR 7が遅れると、受給すべきでなかったが受給することになってしまったキャッシュエイドやフードスタンプを払戻ししなければならなくなります。

あなたは、次の四半期に起こると予測される所得や支出の変化に加え、すべての所得、家庭構成員の数の変化、家庭構成員が購入・売却した不動産、その報告月に関するその他の情報を報告しなければなりません。

完全に記入された四半期受給資格ステータス報告書(Quarterly Eligibility Status Report: QR 7)を提出期限の月の翌月の最初の執務日までに提出しないと、あなたの家庭の給付は中止されません。

### 四半期報告書(Quarterly Report)で報告すべき事項:

- すべての収入源から得た勤労所得
- すべての種類の不労所得
- 無料の家賃や公共料金を得ている者
- 別の人が支払っている支出のある者
- 低減された労働時間あるいは訓練時間
- あなたの家に引越してきた、または他に引っ越して行った者
- 引っ越した場合
- 購入・売却・交換した不動産や個人資産
- 裁判所命令により家庭構成員が支払っている養育費の変更
- 市民権や移民法上のステータスの変更のある者や米国市民権および移民サービス(U.S. Citizenship and Immigration Services: USCIS (旧 INS))から連絡のあった者
- 年齢60才に達した者
- 支出に対し、仕事口、訓練先、学校等から支払いを受けた者
- 扶養費や必要物代等の、仕事口、訓練先、学校等での支出のある者
- 規制薬物の製造・販売・配布、またはこのような不法行為に関連する行為、マリファナの収穫・栽培・処理、これらの行為に未成年者を巻き込んだ行為、いずれかに関し、1996年8月22日以降に薬物に関わる重罪で有罪判決を受けた者は、フードスタンプ給付を受けることができません。
- 法律違反や保護観察期間違反で逃亡中の家庭構成員

### 四半期中の変更の報告

下記の事項については、報告月でなくとも、その変更の発生後10日以内に報告する必要があります。報告すべき事項は次のものです。

- 住所の変更
- あなたが、扶養者のいない健全成人(Able Bodied Adult Without Dependents: ABAWD)の場合は、フードスタンプ受給者および各人の労働時間、また各人が訓練中の場合はその時間が週20時間未満、月80時間未満になった場合の訓練時間。

### 自発的な変更の報告

また、報告月でなくとも、その他の情報を自発的に報告することができます。情報を自発的に報告することにより、家庭の給付額が増額される場合もあります。郡は、証明を提出後10日以内に決定を下します。例外は、人数が増えたために増額される場合です。その場合は、郡は、あなたが証明書を提出後最初の月に給付を増額する決定を下します。既に郡に報告してあっても、**次のQR 7でも報告しなければなりません。**

## 自発的な変更の報告 (つづき)

給付額が増額される理由となる自発的な報告には、次のようなものがあります。

- 所得が無くなる
- 家庭構成員の誰かが障害者あるいは60才になる
- 家庭構成員が裁判所命令の養育費の支払いを開始する
- 新たな家庭構成員
- シェルター／住居費の値上げ
- 医療支出

フードスタンプを受給していて、所得の増額を自発的に報告し、それが家庭の規模による総所得レベルを超えると、給付が継続されない場合があります。

給付額が翌四半期に減額される原因となる自発的な報告には、次のようなものがあります。

- 利益や所得の増額
- 所得のない家庭構成員だった者が他へ引っ越す
- 所得のない家庭構成員だった者が亡くなる
- 所得のある者があなたの家に入居する
- シェルター費の値下げ

あなたは、次の手段いずれかにより四半期中間時の変更を報告することができます。

- フードスタンプオフィスに郵送、電話、直接出頭して報告するか、四半期中間ステータス報告 (Mid-Quarter Status Report: QR 3) を提出することにより報告する。

### その他の変更

以上の他にも、郡が給付を減額あるいは中止する必要がある、四半期中間に発生する出来事があります。例としては、次のようなものがあります。

- 家庭構成員が拘束された。
- 家庭構成員の誰かが別の家庭で給付を受けた。
- カリフォルニア州の食料品支援プログラム (California Food Assistance Program) のステータスが変更された。
- 扶養者のいない健全成人 (Able Bodied Adult Without Dependents: ABAWD) の場合は、フードスタンプ受給者および各人の労働時間、また各人が訓練中の場合はその時間が週 20 時間未満、月 80 時間未満になった。

### 変更があったら報告する方式

変更があったら報告する方式を指定されている場合、四半期報告規則 (Quarterly Reporting rules) に従う必要はありません。その代わりに、次のような変更事項は、10 日以内に報告しなければなりません。

- 勤労所得を得る場所に変更があった場合、あるいは家庭の勤労所得に開始や中止、または \$100.00 以上の変更があった場合
- 不労所得を得る場所に変更があった場合、あるいは家庭の不労所得に開始や中止、または \$50.00 以上の変更があった場合
- 家庭構成員いずれのものであれ、所得源となるものに変更があった場合
- あなた自身が他の誰かと同居するようになった場合や、新生児、他の子供、配偶者、親類その他が同居するようになった場合や家庭から出た場合。
- 別の住所へ引っ越す者、引越し予定の者、新たな郵送先を取得する者。
- 家庭の現金、株式、債権、その他の資産の総額が \$2000 を超える場合 (家庭構成員に年齢 60 才以上あるいは障害者がいる場合は \$3000)。
- 同居していない子供に関し、家庭構成員が支払う裁判所命令の養育費の額に変更があった場合。

- 扶養者のいない健全な成人 (Able Bodied Adult Without Dependents) で、労働時間が週 20 時間、月 80 時間未満になった場合。
- 重罪の告訴、拘留、有罪判決後の懲役刑を逃れているか逃亡中である者、あるいは保護観察期間あるいは保釈違反の者。
- 規制薬物の製造・販売・配布、またはこのような不法行為に関連する行為、マリファナの収穫・栽培・処理、これらの行為に未成年者を巻き込んだ行為、いずれかに関し、1996 年 8 月 22 日以降に薬物に関わる重罪で有罪判決を受けた者は、フードスタンプ給付を受けることができません。

次の場合、報告することができます。

- 身体的または精神的な病気が始まったか終わった者。
- 市民権や移民法上のステータスの変更のある者や米国市民権および移民サービス (U.S. Citizenship and Immigration Services: USCIS (旧 INS)) から通知、書式、新たなカードを受け取った者。
- 扶養者のケア費用に変更があった場合。
- 障害者あるいは年齢が 60 才以上になった者で、医療費に変更があった者や新たな医療費が生じた者。確認できれば、あなたの割当額は、再計算される場合があります。
- 同居していない子供に対し、裁判所命令の養育費を払うようになった者。

報告は、次の方法を選ぶことができます。

- 郡のフードスタンプオフィスへの郵送、電話、直接出頭するか、あるいは
- DFA 377.5 フードスタンプ家庭変更報告書式 (Food Stamp Household Change Report form) を提出する。

### 暫定的なフードスタンプ給付

暫定的なフードスタンプ給付を受けるようになった場合、この給付を受けている間は、報告する必要はありません。

暫定的なフードスタンプ給付を受けている場合、さらに多くの給付を受けられるかどうか確認するために再度申請することができます。再度申請して通常のフードスタンプ給付が承認されると、通常の報告規則が適用されるようになります。